

「アメリカ体制」と

「ジャクソニアン・デモクラシー」(1)

——アメリカ資本主義と民主主義の

関連をめぐる一考察——

楠 井 敏 朗

1. 問題の所在

本論文の課題は、南北戦争前期のアメリカ資本主義の構造的特色を明らかにする上できわめて重要な意味をもつ、「アメリカ体制」と「ジャクソニアン・デモクラシー」の関係を究明することにある。

取扱われる対象時期は1819年恐慌から1840年代末までの約30年間。1820年代は比較的穏やかな安定成長の時期。1830年代は1837年恐慌をはさんで経済的、社会的、政治的に大きく揺れ動いた激動の時期。1840年代は1837 - 1839年恐慌後のアメリカ経済再編成期として特徴づけられる時期である。

われわれの関心はまず何がほぼ10年毎に起るかかる政治的、社会的、経済的激動の原因であったかを知ることである。

南北戦争前期の合衆国では、1819年、1837年、1857年にはげしい経済的恐慌が発生した。これが大体20年間隔で発生したので、アメリカの著名な研究者コール＝スミスは、これを20年周期の景気循環のように取扱った¹⁾。彼らのこのような理解を裏づけるような共通する指標はいくつかある。恐慌に先立つ時期の活発な国内開発投資とこれに関連したはげしい土地投機。公有地払下げの急展開。銀行設立数の激増。海外輸出向け農産物（綿花及び穀物）に主導された急激な物価上昇。海外とくにイギリスからの著し

い資本導入。そしてこれらすべてが恐慌後に一斉に収縮してしまい経済全体が再調整に入るという過程²⁾。

われわれの第一の問題は、コール＝スミスのこのような理解——南北戦争前期の経済発展を20年周期の産業循環の過程と捉える理解が、果してこの時期の合衆国の激動の意味を正当に評価することになるのかどうかの検討である。

われわれはまた D.C. ノースや A.D. チャンドラー、Jr. に代表されるような近年の新しいアメリカ資本主義理解を知っている。

ノースの考え方は20世紀はじめに G.S. カレンダーによって提唱されて以来、いわば通説化されつつあった「綿花基点説」(cotton thesis) を体系的に仕上げたものである³⁾。端的に言えば、世界市場商品たる綿花の輸出及びそれによって得られる「南部」の所得が購買力になって、「東部」の製造業及び「西部」の穀作、畜産が促され、これら三大セクション(industrial North, agricultural West, staple South) を不可欠の環とする地域間分業の上に、合衆国の国民経済が出来上がり、1840年代以後の急速な経済成長の条件が整備されたというものである。

世界市場的契機が経済循環＝経済成長の出発点に置かれたことで、ノースの考え方は、わが国でも流通主義的立場に立つ経済学者や経営史家の支持を得たが⁴⁾、アメリカ国民経済の形成・発展を、植民地時代末期に成立した局地的市

場圏の内部成長型展開と捉える大塚久雄・鈴木圭介らの考え方とは対立するものとなった⁵⁾。

チャンドラー, Jr. は、19世紀末から20世紀初めにかけて成立してくる巨大企業の役割に注目し、その内部で成長・展開する合理的管理組織が、かつて資本主義発展の初期に物的・人的資源の適正配分で重要な機能を果たした市場メカニズムにとって代りつつある事実を評価して、かかる合理的管理組織が合衆国でいつどのような過程で成立・発展して来たかを問うた⁶⁾。

したがってノース=チャンドラー, Jr. においては、南北戦争前期の激動の原因、あるいは意味は問われることはなかった。ノースの場合は経済構造を変化せしめる政治、社会、経済的条件よりも、経済成長のメカニズムが問題であった。チャンドラー, Jr. の場合には市場メカニズムに代って重要性をもち始める合理的管理組織こそが重要であり、南北戦争前期に依然として支配的であった、合理的管理組織に対比される伝統的企業組織が、合衆国の政治、社会、経済的機構のなかでなぜ経済発展を支え続けたか、そしてまた合理的管理組織を備えた巨大企業に対してあくことなき社会批判を繰り返しかえし続けたかの意味は不問に付されたのである。

だから本論文におけるわれわれの第二の関心は、ノースが意識の外においたほぼ10年毎に経済構造を激変せしめた政治・社会、経済的条件を解明することと、チャンドラー, Jr. が考察の外においた伝統的企業組織の合衆国における経済的存在理由を解明することである。

さて、上記のように本論文の問題関心=課題を明らかにしたところで、われわれは次に、本論文のテーマを解説しておかねばならない。

冒頭に述べたように、本論文の究極の課題は、南北戦争前期のアメリカ資本主義の構造的特色を明らかにすることである。この極めて骨の折れる作業を「アメリカ体制」と「ジャクソニアン・デモクラシー」という二つの概念装置=認識手段を用いて究明しようとした理由は次のところにある。

「アメリカ体制」という用語も「ジャクソニアン・デモクラシー」という用語も、ともに、資料的にも学問的にもこれまで数多く使用されて来た。だがわれわれはこれらを便宜上ここで、この時期のアメリカ合衆国の激動に充ちた経済発展を掴むための認識手段=方法概念として使用した。

これまで述べて来たように、南北戦争前期の合衆国の経済発展は、激動に充ちた過程であった。以下の分析で明らかにしてゆくように、われわれはこれをコール=スミス流に20年周期の景気循環の過程と単純化することは出来ない。ノースのように、綿花の輸出とそれで得られる所得を基点として展開する順調な経済成長のプロセスと切り切ることが出来ない。チャンドラー, Jr. のように、1840年代以後の鉄道の発達、その部門における合理的管理組織の萌芽的形成という事実だけに焦点を合わせて、鉄道に代表される国内開発のもつ国民経済形成に果たした役割や、かかる国内開発に対する伝統的企業一般のはげしい抵抗を軽視することは出来ない。われわれは、南北戦争前期の政治的、社会的、経済的激動を総体として把握し、その原因と性格を的確に把握したいと考えている。以下の分析をより有効にするために一応仮説を提示しておけば、この激動の原因は、二つの利害間の理念=政策抗争であった。われわれはかかる仮説に基づいて、認識のための二つの概念装置——「アメリカ体制」と「ジャクソニアン・デモクラシー」——を使用するのである。

国民的=連邦的利益を、個人の利益や州の利益以上に優先し、世界市場の造物主イギリスから経済的独立をかちとることを最大の課題にかかげた理念=政策の体系——これが「アメリカ体制」である。これに対して、独立宣言で謳われた個人の権利(基本的人権)の擁護を最大の優先課題に据えた理念=政策の体系——これが「ジャクソニアン・デモクラシー」である⁷⁾。

建国から南北戦争までの合衆国は国民経済の形成過程であった。南北戦争後になってはじめ

て合衆国は、語の厳密な意味での国民経済を確立させた。ここで確立してくるアメリカ国民経済が、上にみた二つの理念 = 政策体系のうち基本的にはいずれを貫徹させたものであったか。それは経済力の増強を第一の政策課題にするものであったか。基本的人権の擁護を最大の政策課題に据えるものであったのか。――

本論文におけるわれわれの課題「南北戦争前期のアメリカ資本主義の構造的な特色把握」という課題は、実はかかる問題の究明を意図するものに他ならない。

したがって本論文の構成はおのずから次のようになる。

1. 1820年代「アメリカ体制」の経済構造
2. 「ジャクソニアン・デモクラシー」と1830年代アメリカ資本主義の発展構造
3. 1840年代のアメリカ資本主義の再編成と南北戦争への道

Ⅱ. 1820年代「アメリカ体制」の経済構造

A. 「アメリカ体制」と1825年恐慌

――1820年代アメリカ分析のポイント――

1820年代、正確にいえば1819年恐慌からアンドリュー・ジャクソンが大統領に就任する1829年までの合衆国は、アメリカ資本主義発達史のなかでもきわめて安定した発展の時期であった。その前後の10年――1810年代及び1830年代が投機をともなう経済活動の激しい昂揚期であったのに対比して、このことは特筆すべき事柄であったといってよい。とにかくアメリカ資本主義発展に特徴的なかの振幅の大きい景気の動きは、この時期には見られなかったのである⁹⁾。

この10年――1820年代は、また「アメリカ体制」(American System)という用語が、「イギリス体制」から経済的に独立したアメリカ国民経済構築の政策理念を体現する用語として、ナショナル・リパブリカンズ有力政治家ヘンリー・クレイによって使用され始め、あまねく浸透し始めたことで特色づけられた時代であ

る⁹⁾。ここで用いられた「アメリカ体制」という用語は、われわれがさきに定義した用語の源流をなし、密接に係り合うものではある。しかし完全に一致するものではない。われわれの用語は、かかる歴史上の用語が含蓄する役割と意味を認識するための概念装置であるのに対して、1820年代のそれは、歴史上に生き一定の役割と意味を担った言葉であった。

われわれが本論文で、1820年代の経済分析からまずはじめて、その特徴的性格を把握したいと意図しているのは、たっただいま指摘したばかりの1820年代の経済発展の特徴が、この時期の「アメリカ体制」なる政策 = 理念とどのように関係していたかを究明しなかったこと、したがってまた歴史上存在する「アメリカ体制」に一定の歴史的評価を与えておきたかったからである。

ところで、1820年代の「アメリカ体制」の構造的な特色を解明しようとするとき、われわれが第一に注目してよいことは、1820年代の合衆国では経済的恐慌が発生しなかったということである。

19世紀のアメリカ資本主義の発展を通覧するときわれわれは、イギリスとアメリカの経済関係が不即不離の関係に立っていたことを知る¹⁰⁾。貿易の上でも国際金融(貿易金融や資本導入)の面でもそうであった。したがってよく言われるように、「イギリスが風邪を惹けばアメリカは肺炎になる」¹¹⁾という関係が出来上がっていたのである。

だが1825年の恐慌時には、合衆国はこれに巻き込まれなかったのである。このいわゆる例外的事象は何故起こったのか。そのことと1820年代の経済政策 = 「アメリカ体制」構築の経済政策との間に何らかの因果関係があったのかなかったのか。

というのは、一つにはフリードリヒ・リストの周知の次の命題を意識しているからである。『経済学の国民的体系』第2編第23章「工業力と流通要具」のなかでリストは次のように記して

いる。

「最近ならびに過去のアメリカの商業恐慌の原因を、人々はアメリカの銀行ならびに紙幣制度のなかに見出そうとしてきた。ほんとうのことはこうである。銀行はここに述べたやりかたでそれに力を貸しはした。だが恐慌の主要な発生原因は、妥協関税法の成立以来イギリスの工業製品の価値が輸出されたアメリカの農産物の価値を大きく上まわったこと、およびそれによって合衆国がイギリス人に、農産物では支払えない幾億もの債務を負ってしまったことにある。これらの恐慌が均衡を失した輸入のせいである証拠は、恐慌が、平和の開始の結果としてなり関税の引下げによるなりして北アメリカへの工業製品の輸入が異常に大きくなったたびにいつもかならずおこっていること、また輸入関税制度によって製品の輸入が農産物の輸出と均衡を保っていたあいだはけっしておこらなかったこと、に示されている」¹²⁾。

上の引用文中「平和の開始の結果」として起った恐慌が1819年恐慌であり、「関税の引下げ」によって起った恐慌が1837年恐慌であったことは、アメリカ史の研究者なら誰にでも直ちに想起されうるだろう。また「輸入関税制度によって製品の輸入が農産物の輸出と均衡を保っているあいだは」恐慌は起らなかったという記述は、リスト自身がそこで活躍していた1820年代の合衆国を想い浮かべたものであることも言を俟たない。

ここでリストは明らかに保護貿易体制こそ恐慌回避の最も効果的な手段だと主張しているのである。1820年代の保護貿易体制は本当に恐慌回避の有効な手段だったのか。1820年代分析におけるわれわれの第一の関心は、まずこの点に集中されることになる。というのは、今日の経済学・経済史の研究成果からわれわれは次の事柄を知っているからである。

貿易が均衡状態にある時には恐慌は起らなかったというリストの命題には、確かに経験法則としてある種の真理が含まれている。しかし保

護貿易体制を恐慌防止万能薬のように考えるリストの理解は決して正しくない。保護貿易体制を堅持した19世紀後半の合衆国でも、1873年、1883年、1893年に恐慌が激発したからである。その意味で恐慌は、貿易の状態とは因果連関を有していても、保護貿易体制とは直接の関係はないと考えてよい。

われわれはリストのかかる主張の背後にむしろ別の政策意図、すなわち、一国の経済的独立のためには、生産力の国民的体系の構築が何にもまして必要だという、きわめて国民主義的かつ現実的な発想を感じざるを得ない。そこでわれわれは、この時期の保護貿易体制がほんとうに恐慌防止の役割を担ったかどうか、担ったとすればそれはいかなる因果連関においてであったかを、もうすこし歴史的事実に内在して検討してみなければならぬを感じる。

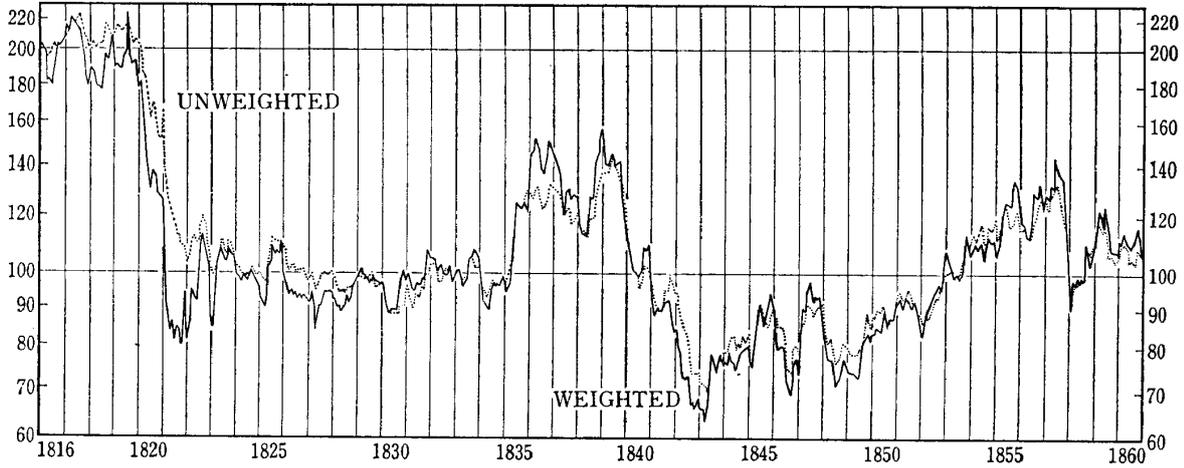
リストのかかる理解とは別に、いまひとつわれわれの意識を強烈に捉えて離さないのは、次の考え方である。それは、ニコラス・ビドル総裁下の第二合衆国銀行の金融政策と係の問題である。

19世紀末から20世紀初めに国法銀行制度に批判的であった経済学者たちは、N.ビドル総裁下の第二合衆国銀行の役割を中央銀行機能——1844年制定の「ピール条例」下のイングランド銀行の役割に先立つ早熟的なそれ——と評価して、もしこれが存続を拒否されなかったら、1837年恐慌は起らなかっただろうし、南北戦争後の恐慌に弱いアメリカの金融体質はでき上がらなかったであろうと主張したのである¹³⁾。

これらの論者は、リストとは違って、1820年代に恐慌が起らず1837年に恐慌が起った原因を、第二合衆国銀行の中央銀行機能に求めたのであった。このあまりにも貨幣論的な恐慌に対する皮相な観方が誤りであることは、彼らの要求した路線に沿って設立されたアメリカの中央銀行制度、連邦準備制度(1914年～)のもとでも、実際幾度が恐慌が起ったことから証明されている¹⁴⁾。しかし後に見るように、ビドルの

第1図 シンシナチ(オハイオ州)における全商品卸売物価指数

(Base: 1824-46 縦軸対数軸)



A.H. Cole, *Wholesale Commodity Prices in the United States 1700-1861*, Cambridge Mass. 1938, p. 85.

短期・中期の金融政策が1825年のアメリカにおいて恐慌防止上有効であった事実は、自らも連邦議会での証言で語り、かつ多くの研究でも証明されているところである¹⁵⁾。

われわれはビドルの政策がどうしてもそのような効力をもたらしたかを、保護貿易体制のばあいと同様に、歴史的事実に内在して検討してみなければならぬのである。これが1820年代分析におけるわれわれの第二の関心である。

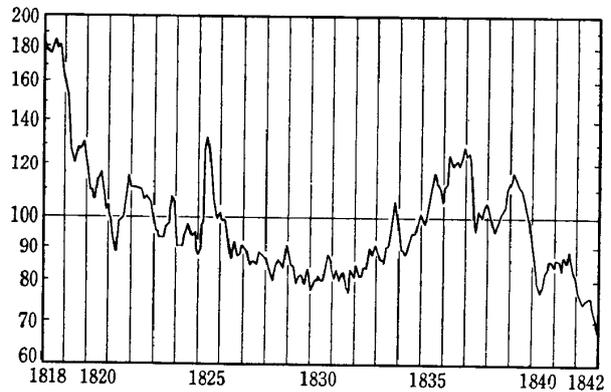
理論的には、M. ケアリ, H. ナイルズ, F. リストに指導され、政策的にはナショナル・リパブリカンズのH. クレイ, D. ウェブスターに導かれた1824-1828年の高率関税政策と、1823-1832年のビドル総裁下の金融政策こそ、1820年代の「アメリカ体制」構築の隅の首石たるべき基本政策であったことはよく知られている。そしてたった今考察したように、この二大政策が、1820年代に合衆国で恐慌が起らなかった大切な政策措置だったと評価されているのである。われわれは本論文で、以上述べて来た問題関心に沿ってこの間の因果連関をときほぐしてゆかねばならないように思う。

B. 1820年代の合衆国における経済的基礎過程 (1)——産業構造と経済構造——

(1) 1819年恐慌からの景気回復を主導した木綿工業

第2図 チャールストン(サウス・カロライナ州)における全商品卸売物価指数

(Base: 1818-42 縦軸対数軸)



A.H. Cole, *Wholesale Commodity Prices in the United States 1700-1861*, p. 63.

1819年恐慌からの景気回復は、F.W. タウンシップが指摘しているように、1819年恐慌がもたらした二つの経済的効果を前提にしていた。

第一は、製造業そのものの生産条件が恐慌前に比べて著しく改善されたこと。第二は、製造業を取り囲む環境が変化し、高率保護関税政策が推進されたことである¹⁶⁾。

このうち第一の事柄は次のことを意味していた。すなわち、製造品の価格がすでに恐慌前に、第二対英戦争直後からの打ち続くイギリス商品の流入によって低落したため、食料品、賃金、原料、地代の一般的低落¹⁷⁾ (第1図, 第2

図)と相俟って、製造業にとって相対的に有利な条件を作り出し、これに景気回復の主導的役割を与えたことである。

だが製造業を取り囲むこのような全般的に有利な条件にもまして銘記しておきたいことは、1820年代以後のアメリカ資本主義の急成長をリードした木綿工業に、この時期、イギリスとの競争に堪えうる生産力的基盤が確立して来たことであった。

われわれは、まず第一に、この時期木綿工業の生産立地がニュー・イングランド地方に著しく集中した事実を確認しておこう¹⁸⁾。ついで第二に、ニュー・イングランド木綿工業に、経営形態、企業形態、資本の出自等からみて、典型的に異なる二つの発展形態——「ウォルサム型」と「ロード・アイランド型」——が見られたことに¹⁹⁾注目しておこう。そしてその上で第三に、1820年代の景気回復を支えたのが、他でもない第二対英戦争後のイギリス製品との競争でとくに甚大な被害を被ったニュー・イングランド南部の「ロード・アイランド型」木綿工業の技術革新と、すでに恐慌前に対英競争条件を整備していた「ウォルサム型」木綿工業の外延的拡張である事実を刮目しておきたい²⁰⁾。以上みてきたことを『マクレイン報告書』によりながら確認しておこう。

第二対英戦争期(1812-1815年)は好況。合衆国で一番早く木綿工業が起ったロード・アイランド州プロヴィデンス、ケント及びワシントンの各郡、マサチューセッツ州の工場主は、この時期に20~30%もの大きな利潤を実現した²¹⁾。

だが1815年の戦争終結後大量輸入されたイギリス製品によって、同業者の多くは苦難を経験。戦争中に簇生したかなり多数の工場がこの時期に破産するか、所有者を変更した²²⁾。この苦境期は、しかし、1817年まで。1818年に景気回復²³⁾。その理由は、戦後不況に堪え抜いた「ロード・アイランド型」の工場主が、この時期に、新しい機械を導入したり、機械の改修に努力したことによる。改修費は年総費用中10~

25%にもものぼっている²⁴⁾。機械の修繕あるいは改修のために、専門のメキャニスト(職工)を工場内に雇い入れる慣行さえ生まれた²⁵⁾。力織機の多くもこの時期に採用されている²⁶⁾。つまり、「ロード・アイランド」型工場が、この時期に、これまでの紡績専業、織布工程は近隣の農村の家内副業に依存するという経営形態を改めて、「ウォルサム型」工場が先駆的になし遂げていた対外競争に堪えうる生産システム——紡織一貫工程の採用に踏み切ったのである²⁷⁾。先に指摘した「ロード・アイランド型」工場の技術革新とはこのことを意味していた。

ここで、1799年に合衆国で最初のアークライト=スレイター式紡績工場が設立されたマサチューセッツ州ポータケットからの報告を引用しておこう。

「力織機の導入は、数カ年休止していた製造企業の大部分を蘇生させた。1819年に数人の工場主が古い機械をもって仕事を始めた。その時から今日(1832年-楠井)まで、さまざまな成功をおさめて仕事を続けた。機械の改善で原価が下ったおかげで、1823年には15%、1824年には8%、1825~26年には10%、1827年~28には9%の利潤を実現した。1819年から10年間の平均利潤率は、10½%である」²⁸⁾。

1810年代末から1820年代はじめにかけてのこのような動きに加えて、cotton pickerの普及によって同時期、原綿価格が低落した²⁹⁾ことは、綿製品価格の低落に寄与し、合衆国木綿工業の対外競争力を著しく高めた。とくに粗製品の競争力を大いに高めた。

一方「ウォルサム型」工場の発展はつぎの通りであった。

1814年、F・C・ローウェルによってマサチューセッツ州北部ウォルサム(ボストン近郊)に設立された紡織一貫の大木綿工場を備えたボストン製造会社マニファクチュアリング・カンパニーは当初10万ドルの資本金(すぐに30万ドル、その後60万ドルに増資)をもち、300人の労働者を擁する当時合衆国で比肩するもののない一大株式会社であったが、こ

れはそのすぐれた技術と管理組織、さらに1816年の保護関税に援けられて、イギリスとの競争に容易に対抗出来る実力をもっていた。その高い収益は、1819年恐慌後の不況期でさえ年間16～26%、事業開始から7年間の営業で、株主は、最初の投資に対して100%以上の配当を受けとったほどである³⁰⁾。

ローウェルの企てたこの事業の成功に刺激され、彼の友人たちは、メリマック河の水力を動力化することで木綿工業の発展に乗り出し、1826年ローウェルの名前を冠した産業都市(タウン)を建設、これを基礎に「ウォルサム型」木綿工業発展の地固めをなしたのである。ローウェル-ポストン間26マイルは、はじめは運河で連結され、後には鉄道で結ばれた³¹⁾。

われわれが注目しておきたいことは、上にみた「ロードアイランド型」、「ウォルサム型」木綿工場のそれぞれ独自の発展の結果、合衆国の木綿工業の発展の基礎が確立したことである。「ロード・アイランド型」木綿工場の競争相手は、かつてはイギリス綿業であったが、今では「ウォルサム型」工場とはっきり意識され、「ウォルサム型」にとっても「ロード・アイランド型」は無視出来ない脅威となった。このような社会経済的背景のなかで、1824年、1828年の関税法が制定されてくる。この関税法については節を改めて後に詳しく考察するが、「ロード・アイランド型」と「ウォルサム型」とが別の立場を取ったことをここで指摘しておくことは、後の議論にとって必要なことであろう³²⁾。

残されたスペースの中でわれわれは一息に『マクレイン報告書』によりながら、1830年代はじめまでの、その後の木綿工業の動向を整理しておくことにしたい。

1824年、1828年関税法によって木綿工業に対する保護が強化された結果、内陸とくにペンシルヴェニア州西部、ニュー・ヨーク州西部にも新型機械を備えた工場の設立が相次ぐことになる。こうしてアメリカ木綿工業は急速に発展した半面、1820年代末には同業者の激増と大量輸

入によって競争を顕在化させた³³⁾。製品価格の絶え間ない動揺、傾向的低落が開始された³⁴⁾。1820年代を通じて労賃の低落は殆どなかった³⁵⁾から、この競争に打ち克つ唯一の方法は、技術の改善以外にない。利潤の多く、あるいは全てが蓄積にまわされ、設備の拡張と機械の改良、修繕に充当される³⁶⁾というパターンは、こうして出来上がったのである。

1820年代、こうして木綿工業は、1819年恐慌後の不況から景気を回復させる牽引車の役割を果たしたといえる。もちろん個々の企業は内外ではげしい競争下におかれたが、それでも木綿工業は、全般的に有利な条件のもとにあり、利潤そのものはそれほど大きくなかったが、他の業種から資金を引き上げて木綿工場を新設させるに十分な条件を備えていた³⁷⁾。

われわれはここでアメリカ木綿工業と1825年恐慌との関係をみておかねばならない。

確認できることは、1825年、合衆国の木綿工業には過剰生産が発生しなかったことである。この年イギリス木綿工業の好景気から原綿価格が騰貴したことは、アメリカ木綿工業に対しても当然製品原価の引上げ³⁸⁾、製品価格騰貴をもたらしたが、それ以上のことは起らなかったのである³⁹⁾。過剰生産がみられ、合衆国の木綿工業にかげりが出たのは、1828年関税法制定後の同年後半から1829年のことであった。

この年木綿工業の利潤率も急落、損失を計上した工場も現われた⁴⁰⁾。しかしこれも1830年春には回復。1820年代を通じてあまり下らなかった賃金がこの年には低落し、機械の更新もかなり多数行われたので、1830年は木綿工業者にとって好景気の年となった。この好景気は1831年秋まで続く。この好景気中に捺染工業が急速に勃興し、同業に多額の投資が行われた⁴¹⁾。

この間の事情を伝えるニュー・ヨーク州レンセラー郡からの一報告を引用しておこう。

「1828年には、粗製綿製品市場は、わが国の製品と競争関係に入る多くの輸入製品によって圧迫されて不況になったために、利潤も7½%

を超えませんでした。1828年制定の関税法によって、最低評価額が引き上げられましたので、製造業者の多くは粗製品から上質品の製造に切り換えました。関税法の強化で輸入が完全に防遏出来たことと、この切り換えによって粗製品市場への圧迫は随分減りました。14番手～22番手綿糸で製造される粗製品は、1829年には約10%の利潤を計上したほどです。ところが価格がこうして改善されると、この部面にまた投資が進められて、粗製品市場はこんどは国産品で一杯になってしまいました。このことが1830年に利潤が $8\frac{1}{2}\%$ に下った原因です。1829～30年に多くの捺染工場が操業を開始しました。このことで14番手～30番手綿糸で作られた粗製品市場が大いに救われました。捺染業界からの需要が多く、製造業者に混乱が起るほどで綿製品価格は随分上昇しました。1831年に利潤が15%まで上ったのはこのためです⁴²⁾。

(2) 「アメリカ体制」の形成

木綿工業の急速な生産力増強に牽引されて1819年恐慌の打撃から立ち直りつつあった時、1820年代の合衆国経済には、いろいろの局面で経済活動の再調整が進展しつつあった。

第一は、植民地時代以来、近代化傾向がもっとも顕著であったニュー・イングランドやペンシルヴェニア州東部などで、「局地的市場圏」を基盤に資本主義の成立を推し進めて来ていた農村工業⁴³⁾が、この時期以降著しい変貌を遂げてゆくことになったことである。

第二は、第二対英戦争後のブームを担った海外志向の経済活動(外国貿易、世界市場商品〔原綿・穀物〕の生産拡張、公有地払下げ、国内開発、土地投機及び商品投機)が急速に鎮静化し、経済活動の場として国内市場重視の志向が強まったことである⁴⁴⁾。一言でいえば、各州、各地域、各セクションがそれぞれ固有の利益を追求しつついわば自然成長的に世界市場関係に組み込まれて、全体として著しくバランスを失った発展を経験しつつあった1810年代後半の経済活動が崩壊し、各州、各地域、各セクション間の

協調、したがってまた国民的利益が強烈に意識されるようになり、これに基づいた経済活動の再調整が開始されたこと、このことである。歴史的にあらわれる「アメリカ体制」なる理念=政策は、ほかでもなく何にもまして、かかる各州、各地域、各セクション間の協調、その国民的統一を意図する理念=政策であった。

農村工業のうちでとくに重要であったのは、製鉄業、鉄加工業、それに毛織物工業であったことは、よく知られている。植民地時代末期、その発展があまりに目覚しかったので、イギリス本国の重商主義政策によって規制が加えられたほどであった⁴⁵⁾。

だがかかる農村工業の順調な発展を屈折させたものは、他でもなくイギリス産業革命であった。一つはイギリス工業からの直接的な破壊的影響である。いま一つは、かかるイギリスの産業発展に対抗して興ったアメリカ木綿工業の独自の発展からである。鉄加工業は一応別にして、製鉄業も毛織物工業も1820年代にはイギリス産業革命の動きに十分対応出来なくなっていた。アメリカ製鉄業は、かつて植民地時代(とくに18世紀)には、バーミンガムを中心とするイギリス鉄加工業に対して、ロシア及びスウェーデン鉄と並んで原料鉄(銑鉄・鍊鉄)を供給する地位にあった⁴⁶⁾。ところが、アメリカ製鉄業の生産力構造は、この時期から1830年代まで殆んど変化することはなかったのである。イギリス産業革命の成果、例えばヘンリー・コートの発明になる攪拌法、圧延法が定着してくるのは1830年代であり、ダービー父子によるコークス製銑法が導入されてくるのも同じく1830年代、定着するのはもっと遅く1840年代のことであった⁴⁷⁾。したがって1820年代のアメリカ製鉄業は、生産過程の個別化=専業化の傾向をみせ始めていたとはいえ、植民地時代以来の「アイアン・プランテーション」の経営形態⁴⁸⁾を完全に払拭しえず、まだ近代的なイギリス製鉄業に十分競争し得る実力をもたなかった⁴⁹⁾。

毛織物工業についても同様のことがいえる。

イギリスにおいてさえ、かつて国民的産業の地位を占めた毛織物工業は、近代産業に転成するのに木綿工業に遅れをとった。合衆国の毛織物工業の近代工業への発展は、このイギリス毛織物工業の後を二重・三重の屈折を経て追いかけるのである。一つはイギリス毛織物工業との直接の競争、いま一つは、合衆国国内で急速に展開する木綿工業からの影響を受けながらである。⁵⁰⁾

1820年代における製鉄業や毛織物工業からの、木綿工業からのそれをも凌ぐ強力な保護貿易体制の要求は⁵¹⁾、かつて農村工業として順調であったがゆえに世界経済の新しい動きに仲々対応出来ない、この時期のアメリカ産業の苦渋に充ちた心のうちを表白したものであった。

農村工業として発達して来た鉄加工業のばあいも同様であった。木綿工業の発達にともなうより耐久性をもつ鉄製機械への需要は、農民に農具や釘を供給していた時代の鉄加工業の生産構造に決定的な転換を迫るものであった。鉄加工業は同産業が保護されることを希望する一方、原料鉄の安価で豊富な供給を熱望するようになる。そして品質はよいけれども不足勝ちで高価

な国産の木炭鉄よりも、イギリス鉄の大量かつ安価な輸入を要求するようになる。鉄加工業（金物生産者、機械製造業者）が、素材産業部門（鉄、羊毛、大麻、亜麻など）からの徹底した保護貿易体制要求に加担せず、一方で自由貿易体制（原料輸入には低関税又は無税）さえ容認するような限定的保護主義を支持する基盤は、ここにあった⁵²⁾。

1820年代の合衆国では、こうして、農村工業は、かつて力強く近代資本主義の成立を担った状況を失いはじめていた⁵³⁾。それは少なくともニュー・イングランド、ペンシルヴェニア東部、ニュー・ヨーク東部では、もはやかつて重要な意味をもった局地内自給あるいは地域内自給の性格を基本的失っていたからである。きわめて大まかな数字であるが、1820-1840年の各地域の産業部門間人口移動は、そのおおよその動向を窺い知らせる。(第1表)

こうして合衆国の産業構造は1820年代以来著しい転換を迫られてくる。各州、各地域、各セクションはもはや、いままでのようにそれぞれの固有の利益を追求出来なくなってくるのである。そして何らかの利益の協調を迫られてくる

第1表 1820—1840年の合衆国各地域の農業、商業、工業人口の変動

(単位 1,000人, %)

地 域	ニュー・イングランド		ミドル・ステイツ		南部諸州		南西部諸州		北西部諸州		U. S. 全体	
	1820年	1840年	1820年	1840年	1820年	1840年	1820年	1840年	1820年	1840年	1820年	1840年
農業人口	284.9 (72.8)	414.1 (66.9)	522.5 (74.0)	808.6 (67.8)	718.5 (91.6)	955.7 (90.5)	212.1 (89.8)	650.5 (92.5)	332.6 (88.5)	890.9 (84.2)	2,070.6 (83.4)	3,719.9 (80.4)
商業人口	24.2 (6.2)	17.8 (2.9)	23.8 (3.4)	50.1 (4.2)	11.9 (1.5)	12.9 (1.2)	7.9 (3.4)	14.5 (2.1)	4.6 (1.3)	22.3 (2.2)	72.5 (2.9)	117.6 (2.5)
工業人口	81.9 (21.0)	187.3 (30.2)	159.8 (22.6)	333.9 (28.0)	54.5 (6.9)	87.9 (8.3)	16.1 (6.8)	37.9 (5.4)	37.1 (10.2)	144.7 (13.6)	349.5 (13.7)	791.7 (17.1)
総 数	391.0 (100)	619.1 (100)	706.2 (100)	1,192.7 (100)	784.9 (100)	1,056.6 (100)	236.2 (100)	702.9 (100)	364.3 (100)	1,057.9 (100)	2,483.6 (100)	4,629.3 (100)

Hunt's Merchants' Magazine, Vol. 9 (1843), p. 49, より作成。

ニュー・イングランド: メイン, ニュー・ハンプシャ, ヴァーモント, マサチューセッツ, ロードアイランド, コネティカット。

ミドル・ステイツ: ニュー・ヨーク, ニュー・ジャージ, ペンシルヴェニア, デラウェア, メリーランド, D. C.

南部諸州: ヴァージニア, ノース・カロライナ, サウス・カロライナ, ジョージア。

南西部諸州: アラバマ, ミシシッピ, ルイジアナ, テネシー, アーカンソー。

北西部諸州: ケンタッキー, オハイオ, インディアナ, イリノイ, ミズーリ, ミシガン。

第2表 1820年代の合衆国の原綿生産と輸出

年次	合衆国総生産高 ⁽¹⁾ (百万lb)	輸 出 ⁽¹⁾		合衆国国産品輸 出総額中に占め る割合 ⁽²⁾	1重量ポンド当り 原綿平均価格 ⁽³⁾ (ct.)
		総輸出高 (百万lb)	総輸出額 (百万ドル)		
1818	125	92.8(88%)	31.3(42.6%)	42.7%	34
1819	165	87.9(53.4)	21.0(41.1)	41.2	24
1820	160	127.9(79.8)	22.3(43.3)	43.4	17
1823	185	173.7(93.9)	20.4(43.2)	43.2	10~12
1824	215	142.3(66.0)	21.5(42.6)	42.6	15
1825	255	176.3(68.2)	36.8(55.2)	55.2	21
1828	325	210.6(64.7)	22.5(43.5)	44.5	10¼
1830	350	298.4(85.5)	29.6(49.8)	49.8	10

(1) *Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. 4 (1841), p. 219.

(2) *Report of the Treasury on the State of the Finances for the Year ending June 30, 1857*, Washington 1858, p. 305.

(3) *Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. 15 (1846), p. 380.

のであった。われわれはこの過程を以下、1820年代の関税論争が、同じように保護関税法の制定を要求するものでありながら、素材産業（鉄・錬鉄、亜麻、大麻、羊毛）を含めた全国民的産業の利益を擁護するか、最終製造品産業（木綿工業、毛織物工業、鉄加工業）の利益だけを守るかをめぐってたたかわれた国民的政策論争であった事情を考慮しつつ、可能なかぎり事実即して見てゆくことにしたい。

(イ) ニュー・イングランド木綿工業と「南部」の綿作

1820年代におけるニュー・イングランド木綿工業の最も基本的な動向は上に見た通りである。ここでは焦点を「南部」の綿作に移し変えて、その角度から両者の相互関係を簡単に跡づけておこう。

「南部」の綿作が1810年代の末にそれまでの主要生産立地、サウス・カロライナ、ジョージアからテネシー、アラバマ、ミシシッピへ移行し始めたことは、別稿で検討しておいた⁵⁴⁾。綿作地（したがってまた奴隷制度）の西漸運動の開始である⁵⁵⁾。ナポレオン戦争終結後のイギリスからの原綿需要の増大、原綿価格の急騰（1814年7月から1816年6月までに2倍）がそのための契機であった。ミシシッピ、アラバマでは、

将来の綿作地の確保を期待した公有地の払下げ、したがってまた土地投機が旺盛に進展して、1819年恐慌の条件をつくったのである⁵⁶⁾。1820年代初めには、原綿価格の急落、銀行信用の崩壊、貸付のこげつき、債務者の支払不履行、管財人によって行われた代金未払地の競売件数の増加、州法銀行券の価値低落といった状態が支配的となった⁵⁷⁾。しかし、このような状態は、一つには引き続き原綿需要（第2表）によって、いま一つには、連邦レヴェル、州レヴェルでの救済策⁵⁸⁾によって、着実に回復し始めた。

とくにイギリスの原綿需要の着実な回復は大きな意味をもった。第2表から明らかのように、1819年にはいくらか落ちこみ、その後も年々多少の変動はあったものの、海外への原綿輸出は、1820年代を通じて生産高の70%前後を占めていたし、その輸出額は国産品総輸出額の40%以上を構成した⁵⁹⁾。

ところでこうしたなかでわれわれに問題になってくるのは、1重量ポンド当りの原綿価格の低落である。この低落は二つの効果をもった。一つは好景気の持続、将来の収益増を見越して、連邦政府の公有地払下げ促進政策の根幹をなした代金繰延べ分割払制度（credit system）⁶⁰⁾を利用して公有地を購入したものに、深刻な不況

第3表 南部綿作地の西漸

(単位 百万重量ポンド)

年次	ヴァージニア	ノース・カロライナ	サウス・カロライナ	ジョージア	アラバマ	テネシー	ミシシッピ	ルイジアナ
1791	—	—	1½	½	—	—	—	—
1811	8	7	40	40	—	3	—	2
1821	12	10	50	50	20	20	10	10
1833	13	10	73	73	50	65	70	55
1834	10	9½	65	65½	45	85	85	65

Hunt's Merchants' Magazine, Vol. 4 (1841), p. 214.

感を与えたことである。

原綿価格は、1815年に21セント。1816年に29½セント。1817年に26½セント。そしてついに1818年には第2表に見るように、34セントにまで急騰した。だが1819年恐慌後は、第2表に見るように、1825年に再度20セント台を回復するものの、大体10セント台。1836-37年の好景気の時でさえ、16%セントと落ちついた動きを示した⁶¹⁾。このことが原綿の生産費引下げ強要につながることはいうまでもない。

ダグラス・C・ノースは、この問題について、つぎのような興味ぶかい指摘を行っている。すなわち、ファクターに対する引渡し価格が1重量ポンド当り10セントの時には利益は間違いなが、8セントの時にはある地域ではかなり限界的。5セントにまで下落すると「南西部」(アラバマ、ミシシッピ)でなければ償いが取れないと⁶²⁾。

第3表より明らかのように、綿作地(したがってまた奴隷制)が、1820年代を通じて西漸し、ミシシッピ、テネシー、アラバマで顕著になったのは、この理由による。旧来の綿作地サウス・カロライナ州での再調整⁶³⁾。新南部(アラバマ、ミシシッピ)での活力増大⁶⁴⁾。そして後にみるように、A・ジャクソン大統領の時代までに、ミシシッピを中心とする「南西部」こそ、まさに“Cotton is king”の象徴的存在となる⁶⁵⁾。これが第二の効果である。

ここでわれわれは進んで、生産高のうち70%前後が海外向けに輸出される原綿取引の性格をみておきたい。

研究史上多くの指摘がなされているように、この部門は、この時代のアメリカの商業の中で最も早くから専門化の進んだ領域であった⁶⁶⁾。最も初期には奴隷を使って綿花栽培に従事する農園主または独立の農民が、河川や陸路を経て、海港まで運び出し、ここで port merchant や海運業者へ売却した。しかし農園が内陸化するにつれて、こうした方法は次第に影をひそめ、専門の綿花商人に取って代る。このうち重要だったのが、よく知られているファクターであった。

A. D. チャンドラー, Jr. の簡潔な性格描写によりながら、「南部」綿作地帯で重要な役割を果たすファクターについて、大まかなイメージを与えておこう。

ファクターは、「南部」の港町または内陸の町に居住し、農園主または独立農民と輸出業者の中間にあって、原綿の販売を担当しただけでなく、農園主の必要とする商品の仕入れをも担当した。綿作プランテーションのために必需品や設備、家具調度類の仕入れを行う市場は地方にあったが、彼らは通常年に二度ほど仕入れのためにニュー・ヨークその他「北東部」の商業中心地に出かけた。他方、農園主の作物を国際市場で販売する場合には、彼らは製造業者の代理商に直接販売するか、最寄りの河川ないし沿岸諸港の他の中間商人やニュー・ヨークその他の沿岸都市の中間商人、さらにはリヴァプールやヨーロッパ大陸諸港の中間商人に委託販売で出荷した。

ファクターから荷を委託された中間商人は、

こんどは直接か委託で、イギリスまたは合衆国の製造業者に販売したが、さらに別の中間商人仲間にも販売すること往々であった。

こうした原綿取引の他に、ファクターは、また、穀物の輸送、保険料や倉敷料、荷馬車料の支払とか、必要な場合には関税や波止場の使用料、その他の支払の手配を行った。彼らはこうしたさまざまな取引の全てについて手数料を得た。そして仕入れと販売の両部面で通常信用授受の媒介をなした⁶⁷⁾。

イギリスからの原綿需要の増大に応じて、取引そのものが専門化しつつあった中で、ファクターが原綿取引にだけ専門化せず、農園主からの生活必需品の需要にも応えた決定的理由は、一体何だったのか。——「南部」における綿作モノカルチュアから来る市場の狭隘性——局地的市場〔圏〕または地域的市場〔圏〕の欠如以外にはない⁶⁸⁾。「南部」の生産構造そのものが、世界市場向けに編成されていったことが、その決定的原因であった。後に1830年代の経済発展を考察する際に改めて検討するように「南西部」も初めは奴隷制農園主だけの社会でなく、独立自営農民層が数多く存在し、自給的農業の性格も色濃くもっていた社会である⁶⁹⁾。それ故にこそ初期には「南西部」は、ジャクソン支持の強力な基盤であった⁷⁰⁾。しかし、かかる「南西部」

も、やがて1830年代に原綿生産が急速に拡大し、商品経済に巻き込まれれば巻き込まれる程、モノカルチュア化の傾向を一層強力に示して来た⁷¹⁾。そしてかかるモノカルチュア化こそ、ファクター活動の絶好の経済的基盤に他ならなかったのである。

「南部」における綿花の生産及び流通に関連していまひとつ注目しておかねばならないことは、原綿取引の方法である。われわれはそれが前渡金の支払いによって行われた事実に注目しておかねばならない。これは現金でなされることは稀で、通常伝統的手段である約束手形と為替手形に依存した。前渡金の支払なしに商品の委託を受けることは、実際できなかったが、逆に原綿をもっておれば誰でもそれを委託しようとする商人からたやすく前渡金を得ることが出来た⁷²⁾。要するに原綿獲得競争が強く、これに堪えうる資金力または信用をもっているもののみが原綿取引を進めることが出来たのであった。この信用供与が、結局は、ロンドン貨幣市場に依存したことは注目されてよい⁷³⁾。

以上みて来たところから明らかのように、「南部」の綿作及び原綿取引は著しく「外部志向的」であったことを知る。(第4表)

われわれにとって興味ぶかいことは、この著しく「外部志向的」性格をもつ「南部」の綿作

第4表 1820年-1830年のニュー・オールリーズからの原綿輸出先

(単位 1,000ペイル、()内は%)

年次	リヴァーブル	グラスゴー	フランス	北部ヨーロッパ	北部諸州	輸出総量
1820	56.1(49.8)	4.3(3.8)	28.4(25.2)	3.9(3.5)	16.9(14.9)	113.0
1821	46.8(34.2)	1.9(1.4)	38.9(28.4)	9.1(6.7)	35.8(26.3)	136.8
1822	56.4(36.1)	3.9(2.5)	33.6(21.6)	10.1(6.5)	51.4(32.0)	156.0
1823	88.2(52.3)	6.9(4.1)	25.8(15.1)	5.4(3.2)	39.6(23.2)	171.4
1824	57.0(39.2)	5.3(3.7)	35.1(24.2)	0.6(0.4)	46.5(32.0)	145.4
1825	92.3(45.2)	7.6(3.7)	32.8(16.1)	0.8(0.4)	68.8(29.5)	204.3
1826	108.6(43.3)	3.2(1.3)	63.8(25.3)	4.6(1.8)	66.5(26.4)	251.8
1827	178.4(54.7)	12.7(3.9)	60.1(18.5)	9.3(2.8)	67.3(20.5)	328.9
1828	133.2(43.5)	6.6(2.2)	70.1(23.0)	6.8(2.2)	85.8(26.0)	305.3
1829	119.4(43.8)	8.5(3.2)	81.9(30.6)	14.3(5.3)	41.1(15.4)	267.8
1830	179.8(50.5)	16.4(4.6)	94.1(26.1)	4.8(1.4)	56.1(15.7)	352.2

Hunt's Merchants' Magazine, Vol. 1 (1839), p. 189, より作成。

が、この時期、すなわち1820年代の合衆国で国民経済的にどのような意味をもっていたかという問題である。

われわれは先にニュー・イングランド木綿工業が1819年恐慌からの回復と1820年代発展の牽引車であったことを確認しておいた。同時にわれわれはまた「南部」からの原綿の輸出が、価格の面ではともかく数量の面では1820年代にも引き続き堅調を持続しており、合衆国の輸出総額の約 $\frac{1}{2}$ 近くを構成していた事実を知った(第2表)。その意味で両者はともにこの時期の経済発展にとって不可欠の存在であったといえる。

ここでの問題は、そのことの国民経済的意味である。第一は綿製品の販路である。第二は綿工業で得られる利潤の使途である。第三は綿花輸出から生じる所得の使途である。

綿製品販路についてはかつて詳細に研究したことがある。そこで明らかにされた要点を摘記しておくことと次のことがいえる。すなわち、①当時の合衆国の木綿工業は、先にも見たように、次第にニュー・イングランド地方に特化しつつあった。そして②地域内部での需要を充足させた余剰が、地域外、例えばボストン、ニュー・ヨーク、フィラデルフィア、ボルティモアを經由して、「西部」、「南部」、中南米、アジア(とくに広東)向けに搬出されつつあった。しかし海外向けは圧倒的に少なく、多くは「西部」向けであった。かくて③地域外に積出されるこの余剰製品の販路確保の必要から、ニュー・イングランド木綿工業は、いまやニュー・イングランドだけに存立基盤を限定せず「西部」および「南部」をその製品市場に包摂し、「東部」の代表的製造業の地位に躍り出つつあった⁷⁴⁾。木綿工業が国民経済形成の推進産業になり、「南部」及び「西部」利害と相互依存関係に立った事実が明らかにされうるだろう。

ところで「南部」市場(チャールストン、サヴァナ、ニュー・オルリーズ)との取引については、C・F・ウェアが次の事実を指摘していることを付記しておきたい。

通常は先に検討したように、ファクターを仲介に、時には長い中間業者の系列を経て取引が行われたが、例外としてニュー・イングランド工場主の直接取引も行われた。これが行われた一つの大きな理由は、現金取引なしに原綿を獲得しようというかれらの意図であった⁷⁵⁾。

この事実は、V・S・クラークが指摘している次の事実と関係していたであろう。すなわち、当時ニュー・イングランドの工場主または彼の代理人は、イギリス商人(輸出業者を含む)による原綿買占めに対抗するための措置として、現金購入を必要条件としていたという事実である⁷⁶⁾。現金を用意していない工場主が、時にこのような緊急措置に訴えたことは、容易に想像されうる。

木綿工業部門で獲得された利潤の使途については、大きくって二つの対抗的傾向が見られた。一つはパートナーシップ及びそれが拡大された「法人格」をもたない「joint-stock company」の場合で、この時には、利潤は配当として分配されることを抑制され、機械修理、新機械導入等に充当された。「ロード・アイランド型」木綿工場の場合は、その典型的事例である⁷⁷⁾。

いまひとつは「ウォルサム型」木綿工業に見られる株式企業の場合で、この時には、利潤の配当としての分配は正常に行われ、資金調達が必要が生じた時には、借入金または増資の方法に依存した⁷⁸⁾。いずれの場合でも、ニュー・イングランド木綿工業の内発的發展を展望するものであったといえよう。

さて、われわれはここで、当面のわれわれの最大の課題であるいわゆる「綿花基点説」(cotton thesis)の検討に入らねばならない。これが第三の綿花輸出から生じる所得の使途をめぐる問題であることは、改めて述べるまでもない。

ここで「綿花基点説」とは本論文冒頭にも触れておいたように、20世紀はじめから1970年代まで多くの研究者によって何度も提唱され、い

わば定説化されたアメリカ初期経済発展のダイナミズムを説明する仮説である。

端的にいえば、世界市場向けに生産された「南部」の原綿輸出、あるいはその輸出で得られる所得がまず発展の基礎に据えられ、それが作り出す有効需要が、「東部」では製造業、金融、商業の発展を促し、「西部」では穀作あるいは牧畜を促進し、さらに「西部」のかかる農業地域としての特化が、「東部」に対して工業製品の需要や商業上のサービスを導き出すと同時に農産物（穀物・肉畜）の供給を促すという仮説である。こうして三大セクションは、もともと自生的な経済発展の結果形成されて来たもの⁷⁹⁾でありながら、いまやそれぞれが国内市場を構成する地域間分業の不可欠の一翼を構成するに至り、「南部」の綿作が進めば進むほど、したがって海外向け輸出が進展し、所得が増進すればするほど、その経済的結合を増進し、国民経済として発展することになる。――

この仮説によれば、今われわれが検討している時期（1820年代）の「南部」綿作の発達、南北戦争前期の合衆国の経済発展にとってきわめて重要な意味をもつものとおさえられている

のである。

ここでは本論文全体の構成上、「綿花基点説」の検討に多くのスペースを割くことは許されない。そこで合衆国における最近の研究⁸⁰⁾に依拠しつつ、われわれの問題そのものを明確にしてゆきたい。

近年「綿花基点説」に対して寄せられた実証的批判は、次の点を明らかにして来た。

まず第一は、この仮説のいわば枢軸ともいえる「南部」-「西部」連結に対する疑問である。実証的成果によると確かにミシシッピ河を下降して「西部」の農産物が「南部」とくにニュー・オルリーズまで到達した事実はある。しかしそれらが「南部」の綿作プランテーションによって消費された割合はきわめて低く、大部分は「南部」を素通りして「北西部」または外国市場へ送り出された⁸¹⁾。（第5表）

また実証的批判は次の事実をも明らかにしている。すなわち「南部」に送られた農産物そのものが、想定されたほど大きくなかったこと。というのは「南部」の綿花生産者がかなりの程度食料品（corn, wheat, livestock, vegetable）を自給しており、「南部」農業そのものが、余

第5表 「西部」にとっての「南部」市場の重要性（%）

「西部」の商品	1839年	1844年	1849年	1853年	1857年	1860年	1842年	1844年	1849年	1853年	1857年	1860年
	ニュー・オルリーズ経由で積出される「西部」輸出品の割合						ニュー・オルリーズで受け取られる「西部」農産物中「南部」で消費される割合					
小麦粉	53	30	31	27	34	22	42	50	30	60	41	86
肉製品	51	63	50	38	28	24	41	31	34	62	69	95
とうもろこし	98	90	39	37	32	19	46	70	21	44	65	91
ウィスキー	96	95	67	53	48	40	80	95	89	90	93	98
総生産物	49	44	40	31	27	17	37	38	29	52	52	85
「西部」の商品	「西部」輸出品中「南部」で消費される割合						「西部」輸出品中ニュー・オルリーズ経由で再輸出される割合					
小麦粉	22	16	9	14	14	19	31	15	22	13	20	3
肉製品	21	19	17	24	19	23	30	44	33	14	9	1
とうもろこし	45	63	8	16	21	17	53	27	31	21	11	2
ウィスキー	77	90	60	48	45	39	19	5	7	5	3	1
総生産物	18	17	12	16	14	14	31	27	28	15	13	3

A. Fishlow, Antebellum Interregional Trade Reconsidered, *American Economic Review*, LIX (May 1964), p. 356.

剰品を局地的市場あるいは外部に売却できる程度であった⁸²⁾。

第二は、「南部」-「東部」連結に対する実証的批判である。「南部」の原綿がニュー・イングランド木綿工業に供給された⁸³⁾ことは改めて述べるまでもない。(第4表)ここでの問題は、「東部」で産出された工業製品の「南部」での需要度である。1824年から1839年までの間にその量はかなり増大した。しかし、かかる連結が一応確立されたとされる1839年の時点でさえ、「東部」の工業製品のうち「南部」へ送られたものは、僅か1/10以下に過ぎなかった。同年「南部」の総生産物価格中原綿所得は僅か1/10しか占めていなかったから、原綿所得の「東部」製造業に与えた影響は、微々たるものであったとしかいえない⁸⁴⁾。――

「綿花基点説」に対する実証的批判に直面してわれわれは、「アメリカ体制」形成期の「南部」綿作の役割、とくに原綿輸出所得の国民経済形成に果たす役割を、もう一度全機構的関連のなかで考察し直してみなければならぬのを感じる。

全機構的関連と述べたのは、この問題が、決して経済構造=産業構造からの分析だけで片付く問題ではないからである。というのは、先に原綿取引について見たようにファクターの役割が大きく絡んでいるからである。ファクターは農園主に対して一方で原綿の販売担当者でありながら、同時に生活必需品の購入担当者であった。しかもそれは、独得の信用制度を通じて行われたのであり、その信用も究極的には「東部」(とくにニュー・ヨーク)貨幣市場、さらにはロンドン貨幣市場に依存するメカニズムの中にあつた。こう考えてくると「南部」の綿花輸出はたしかに国民経済的に重要ではあつたが、その「重要性」の意味を最終的に解明するためには、金融構造の分析で補足・補完しておかねばならないからである。この点は節を改めて詳細に検討することとして、ここでは問題点のみを指摘して、もう少し根気よく準備作業を続けて

ゆかねばならない。

(未完-続)

〔付記〕

与えられたスペースの関係上途中までで打ち切らざるを得なかった。次号以下の展開について、編別を紹介しておきたい。

I. 問題の所在

II. 1820年代「アメリカ体制」の経済構造

A. 「アメリカ体制」と1825年恐慌

B. 1820年代の合衆国における経済的基礎過程(1) ――産業構造と経済構造――

(1) 1819年恐慌からの景気回復を主導した木綿工業

(2) 「アメリカ体制」の形成

(イ) ニュー・イングランド木綿工業と「南部」の綿作(以上本号)

(ロ) ニュー・イングランド毛織物工業と「西部」の羊毛生産

(ハ) ニュー・イングランド機械工業・金物工業とペンシルヴェニア製鉄業

(ニ) ニュー・イングランド農業と「西部」の農業

(ホ) ニュー・イングランド造船業と「西部」の大麻・亜麻生産

C. 1820年代合衆国における経済的基礎過程(2) ――金融構造――(以上Ⅲ-3・未完-続)

D. 1820年代の合衆国における保護貿易政策の意義と役割

E. 1820年代の合衆国における金融政策の意義と役割 (以上Ⅳ-1・未完-続)

また、本論文は昭和56-57年度科学研究費補助金(研究課題:アメリカ資本主義と民主主義の内的関連に関する理論的、実証的研究)のもと進められた研究の一部である。記して厚く感謝の意を表したい。

注

- 1) A.H. Cole and W.B. Smith, *Fluctuations in American Business, 1790-1861*, Cambridge Mass. 1935. また, A.H. Cole, *Cyclical and Sectional Variations in the Sales of Public Lands, 1816-1861*, *Review of Economic Statistics*, Ⅸ/1 (Jan. 1927). 南北戦争前の「business cycle」の原因をめぐっては、これまで大きくいって三つの学説があつた。第一は過剰投

機説。これは19世紀のジャーナリストによって愛好された主題である。そしてこれらの文献を利用して立論した歴史家によって受けつがれたもの。例えば、B. ハモンド、B. ヘブバーン、F. W. タウシグ、M. G. マイヤー、G. R. テイラー、T. S. ベリーはこの立場に立つ。第二は放慢にして過度な信用拡張説。この説に立つ人々は、産業、貿易、商業上の原因を無視して、恐慌の原因を金融上の問題に帰着させた。第三は、外国の景気循環の影響説。これはアングロ=アメリカン・エコノミーに着目したもので、例えば、G. Macesich, Sources of Monetary Disturbances in the United States, 1834-45, *Journal of Economic History*, XX/3(Sep.1960) pp. 407-426.

こうした動向に対して、近年、景気変動を所得、したがってまた投資支出の変化によって惹き起こされたものと理解し、19世紀前半の景気変動を、国内開発事業の循環性から説く学説が現われた。J.R.T. Hughes and N. Rosenberg, The United States Business Cycle before 1860: Some Problems of Interpretation, *Economic History Review*, 2nd Ser. XV (1963), pp. 476-93.

- 2) A.H. Cole and W.B. Smith, *Fluctuations*. この場合この循環は決して内発的なものと考えられていない。海外からの商品作物〔綿花・穀物〕の需要・価格の上昇によってひきおこされた「西部」公有地の払下げ〔有償〕と結びついたものと理解されている。D.C. ノースもこの立場に立つ。D.C. North, International Capital Flow and the Development of the American West, *Journal of Economic History*, XVI/4 (Dec. 1956).
- 3) D.C. North, *The Economic Growth of the United States, 1790-1860*, Englewood Cliffs, Prentice Hall 1961. 南北戦争前の合衆国の地帯構造については、早くから経済史家が注目して来た。それは他でもなく三セクション間の分業が提供する経済的機会への関心である。《industrial North》, 《agricultural West》, 《staple South》の三者の相互連関については、早く、G.S. Callender, *Selections from the Economic History of the United States, 1765-1860*, Boston 1909, Chap. VII, が注目し、後、L.B. Schmidt, Internal Commerce and the Development of a National Economy before 1860, *Journal of Political Economy*, XLVIII/6 (Dec. 1939), で展開され、ノースによって仕上げられた。またこのような立場にたつ主な著作に、E. L. Bogart and C.M. Thompson, *Readings in the Economic History of the United States*,

New York 1915, Chap. XII; E.R. Johnson et al., *History of Domestic and Foreign Commerce of the United States*, 2 vols. Washington 1915, がある。また、楠井敏朗『アメリカ資本主義と産業革命』弘文堂、1970年、序章を見よ。

- 4) 例えば宇野経済学の立場に立つ人々の D.C. ノースの受容の仕方、あるいは中川敬一郎「『企業者の機会』の歴史的研究——『企業者史研究』第2輯の刊行をめぐって」、『経済学論集』, XXX/4, 1965年、を参照。
- 5) 例えば鈴木圭介編『アメリカ経済史』東京大学出版会、1972年；楠井敏朗『アメリカ資本主義と産業革命』序章、補論を参照。
- 6) A.D. Chandler, Jr., *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, Cambridge, Mass. 1977 [鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳『経営者の時代——アメリカ産業における近代企業の成立——上・下』, 東洋経済新報社, 1979年].
- 7) 通常独立宣言で謳われた諸個人の権利（基本的人権）を最大の優先課題に据えた理念=政策を考える場合に、「ジェファソニアン・デモクラシー」が考えられている。それは、政治上の民主主義は経済上の民主主義の確立によって達成されるという理念に基づき、小土地所有者の創出・維持を眼目とするものであった。A. A. Lipscomb, ed., *The Writings of Thomas Jefferson*, Washington 1903, XIX, p. 17; J. Dorman, The Economic Philosophy of Thomas Jefferson, *Political Science Quarterly*, LV (March 1940) pp. 98-121.

これに対して、本論文で「ジャクソニアン・デモクラシー」をもってこれに代えた理由は、「ジェファソニアン・デモクラシー」あるいはこれに対する「ハミルトン工業主義」が、いずれも理念の段階で挫折し、アメリカ国民経済を構築するばあいの二つの対立理念=政策としては現実に機能しなかった点にある。「ハミルトン工業主義」より「アメリカ体制」が、「ジェファソニアン・デモクラシー」より「ジャクソニアン・デモクラシー」が19世紀アメリカの現実過程に密着していた。

歴史上に一定の意味と役割を担った「ジャクソニアン・デモクラシー」に対する評価としては、代表的なものに次のものがある。(1)貴族の支配に対する大衆の蜂起と捉えた James Parton, *Life of Andrew Jackson*, Boston 1866. (2)ジャクソン自身に対する熱烈なカリスマ的帰依と捉えた William G. Brown, *Andrew Jackson*, Boston 1900; A. Colyar, *Life and Times of Andrew Jackson*, Nashville 1904; A. Buell, *History of Andrew Jackson*, New York 1904.

- (3) フロンティア精神の本質を代表したものと理解した F.J. Turner, *The Frontier in American History*, New York 1920. (4) 「西部」の債務者階級をその形成の重要なファクターと強調しながらも、「東部」労働者の役割をも評価し、ジャクソンの党民主党を非生産者階級に対する生産階級の政治的利益団体として画き上げた A. M. Schlesinger, Jr., *The Age of Jackson*, Boston 1945. (5) 「ジャクソニアン・デモクラシー」を自由放任社会を維持するために捧げられた運動と見做し、高率関税、株式会社、経済的独占を否定し、自由主義・自由貿易を求めた中産階級の改革運動と捉えた、J. Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, 2 vols., New York 1946; ditto, Jackson Wage-Earner Thesis, *American Historical Review*, LV/2 (Jan. 1949). (6) 「ジャクソニアン・デモクラシー」の最もダイナミックな要素は、勃興しつつある強欲で野心的な新興のビジネス階級で、州法銀行の信用を自分たちの利益のために利用し、ホイッグ党を支持する大資本家の支配から自らを解放しようとした企業家と捉えた、B. Hammond, *Banks and Politics in America: From the Revolution to the Civil War*, Princeton N.J. 1957; R. Hofstadter, *The American Political Tradition and the Men who made it*, New York 1948.
- なお「ジャクソニアン・デモクラシー」を上記のように整理した G.G. Van Deusen, Some Aspects of Whig Thought and Theory in the Jacksonian Period, *American Historical Review*, LXIII/2 (Jan. 1958), を参照。その他、C. G. Sellers, Jr., Andrew Jackson versus the Historians, *Mississippi Valley Historical Review*, XLIV/4 (March 1958), pp. 615-34; Edward Pessen, *Jacksonian America: Society, Personality, and Politics*, Homewood, Ill. 1978, pp. 329-367, を参照。
- 8) Cole and Smith, *op. cit.*, pp. 41-42.
 9) 差し当り Henry Clay, *The Life and Speeches of House of Commons*, New York, Greenly 1843, Vol. I, のうち “On American Industry”, (H.R. Mar. 30 & 31, 1824), pp. 219-266; Vol. II のうち “Defence of the American System”, (Senate, Feb. 2, 3, 6, 1832), pp. 9-67, を参照。また、R.D. Patton, C. Warne, *The Development of the American Economy*, Glenview, Ill. 1963, pp. 162-66, を見よ。また、宮野啓二『アメリカ国民経済の形成』御茶の水書房, 1971年, を参照。
- 10) 例えば、Ralph Hidy, The Organization and Functions of Anglo-American Merchant Bankers, 1815-1860, in *The Tasks of Economic History, a Supplement of the Journal of Economic History*, I, 1941; ditto, *The House of Baring in American Trade and Finance: English Merchant Bankers at Work, 1763-1861*, Cambridge, Mass. 1946; D. North, International Capital Flows and the Development of the American West, *Journal of Economic History*, XVI/4 (Dec. 1956), pp. 493-505; Norman S. Buck, *The Development of the Organization of the Anglo-American Trade*, New Haven, Conn. 1925; D.M. Williams, Liverpool Merchants and the Cotton Trade, 1820-1850, in J.R. Harris, ed., *Liverpool and Merseyside*, London 1969, pp. 182-211; S. Bruchey, ed., *Cotton and the Growth of the American Economy: 1790-1860*, New York 1967; R.G. Albion, *The Rise of New York, 1815-1860*, New York 1939; M.G. Myers, *A Financial History of the United States*, New York 1970 [吹春寛一訳『アメリカ金融史』, 1979年, 日本図書センター], など。
- 11) R. Sobel, *Panic on Wall Street: A History of America's Financial Disasters*, New York 1968, pp. 328-340, で第一次世界大戦までの英米関係がこのように評されている。
- 12) F・リスト, 小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店, 1970年, p. 334.
- 13) 例えば、F. Redlich, *The Molding of American Banking: Men and Ideas*, 1947, rep. ed., New York 1968, 2 vols. をみよ。他に、A. B. ヘプバーン, M. G. マイヤー, O. M. W. スプラーグ, B. ハモンド, W. B. スミス, R. C. H. キャテロール等もこの立場に立った。
- 14) B.H. Beckhart, *Federal Reserve System*, New York 1972, Chap. 10 [矢尾次郎監訳, 藤田正寛・三木谷良一・石垣健一訳『米国連邦準備制度』東洋経済新報社, 1978年, 第10章]。
- 15) B. Hammond, *Banks and Politics in America: from the Revolution to the Civil War*, Princeton, N.J. 1957, pp. 306-315; W.M. Gouge, *A Short History of Paper Money and Banking in the United States, to which is prefixed. An Inquiry into the Principles of the System*, 1833, rep. ed. New York 1968, pp. 179-187. また1832年のクイトン委員会での証言については, *House Report 460, 22 nd Congress, 1st Session*, を参照。
- 16) F.W. Taussig, *The Tariff History of the United States*, New York 1892, rep. ed., New York 1967, Chaps. I-II, を参照。
- 17) 1820年代の小麦ととうもろこしの価格動向については, A.H. Cole, *Wholesale Commodity Price in the United States, 1790-1861*, Cam-

- bridge, Mass. 1938, pp. 191-232, を見よ。ここには、フィラデルフィア、ニュー・ヨーク、シンシナティ、ニュー・オルリーonzの価格動向が詳細に記録されている。
- 18) 差し当り、楠井敏朗『アメリカ資本主義と産業革命』弘文堂、1970年、第2章を参照。
- 19) 「ウォルサム型」工場はボストンの貿易・金融関係者がいわば兼営で資金を醸出し設立した大規模工場であったのに対して、「ロード・アイランド型」工場は、中小産業資本家（場合には熟練職人）が独立に、または土着の地方商人、農民などと協力して設立した小規模工場であった。前者ははじめから株式会社であったのに反して、後者は少なくともはじめは個人企業であるか、パートナーシップであった。労働者は、「ウォルサム型」では18~22才の婦女子を用い、寄宿舎制のもとで管理された。雇用方法は新聞広告に頼らず、直接農村にエイジェントを派遣して、両親、本人の説得の上個別契約によった。賃金は現金で支払われた。「ロード・アイランド型」では労働力は、いわゆる家族ぐるみ雇用制をとった。児童が不熟練労働者、父親が職工又は監督として雇用された。賃金水準は地方で異なり、全部が現金で支払われず、 $\frac{1}{2}$ ときに全部が現物支給された。C.F. Ware, *The Early New England Cotton Manufacture, a Study in Industrial Beginning*, Boston 1931, pp. 126, 128, 230; V.S. Clark, *History of Manufactures in the United States*, Vol. I (1607-1860), Washington 1929 (rep. 1949), pp. 365. 他に中村勝己『アメリカ資本主義の成立』日本評論社、1964年、第3~4章；豊原治郎『アメリカ産業革命史序説』未来社、1962年、を参照。
- 20) この時期のアメリカ木綿工業の発達については、C.F. ウェア、V.S. クラークの前掲書の他、M.T. Copeland, *The Cotton Manufacturing Industry of the United States*, rep. ed. New York 1966; R.W. Dunn & J. Hardy, *Labor and Textiles: a Study of Cotton and Wool Manufacturing*, New York 1931; G.S. Gibb, *The Saco-Lowell Shops: Textile Machinery Building in New England, 1813-1919*, Cambridge Mass. 1950; P.F. McGouldrick, *New England Textiles in the Nineteenth Century*, Cambridge, Mass. 1968; W.R. Bagnall, *The Textile Industries of the United States*, Cambridge, Mass. 1893; J. Montgomery, *A Practical Detail of the Cotton Manufacture of the United States of America; and the States of the Cotton Manufacture of that Country Contrasted and Compared with that of Great Britain; with Comparative Estimates of the Cost of Manufacturing in Both Countries ...*, Glasgow 1840, などを見よ。
- 21) *Documents relative to the Manufactures in the United States, collected and transmitted to the House of Representatives, in Compliance with a Resolution of Jan. 19, 1832, by the Secretary of the Treasury*, Washington 1833 [以下 McLane, *Report on Manufactures*, と略記], Vol. I, pp. 82, 941-942.
- 22) *Ibid.*, Vol. I, pp. 82, 941-942. ロード・アイランド州ワシントン郡の一企業は、1814-1824年の損失を15%と報告している。しかし、同企業は、1824-1832年には12 $\frac{1}{4}$ の利潤を得た。*Ibid.*, Vol. I, p. 946.
- 23) *Ibid.*, Vol. I, pp. 945, 957, 967.
- 24) *Ibid.*, Vol. I, pp. 69-70, 86, 134.
- 25) *Ibid.*, Vol. I, p. 743.
- 26) *Ibid.*, Vol. I, pp. 953-954, 956, 957; Vol. II, pp. 20-25. ロード・アイランド州ワシントン郡の一企業は力織機の他に、《warper》, 《spooler》, 《dresser》, 《double speeder》を導入したという。*Ibid.*, Vol. I, p. 967.
- 27) Ware, *op. cit.*, pp. 50-52.
- 28) McLane, *Report on Manufactures*, Vol. I, p. 172.
- 29) 「利潤増減の原因はなにか」という問に対して、多くの工場主は、増加の原因として次の事項を挙げている。①原綿価格の低落、②製品に対する需要の増加、③機械の改良。McLane, *Report on Manufactures*, Vol. I, pp. 3-4, 76-77, 86, 172, 286-287, 471, 868, 917-918, 939-940, 955-956, 957, 967; Vol. II, pp. 23-25. その他貨幣量の増減を景気変動の原因と考えているもの〔*Ibid.*, Vol. I, pp. 82, 136-137, 914-915, Vol. II, pp. 143-145〕. 関税引上げによる外国製品の排除を利潤増の原因としているもの〔*Ibid.*, Vol. I, pp. 10, 11, 862-863, 955-956, 957-967〕, もある。
- 30) Ware, *op. cit.*, pp. 66, 140-141.
- 31) *Ibid.*, pp. 80-85; Gibb, *op. cit.*, Chap. 3, を見よ。
- 32) F.W. Taussig, *The Tariff History of the United States*, New York 1892, rep. ed., New York 1967, pp. 25-36, 68-108.
- 33) マサチューセッツ州フォルリヴァからのD. アンソニーの報告によれば同州南部プリストル郡では、木綿工業の本格的な発展はすでに1808年にはじまったが、報告の年1832年には、工場数は15年前の3倍にも増加したという。McLane, *Report on Manufactures*, Vol. I, pp. 69-70.
- 34) *Ibid.*, Vol. I, pp. 82, 136-137, 173. 利潤増減の原因をこの製品価格の変動に求める企業者もいる。*Ibid.*, I, pp. 76-77, 286-287, 944-946,

- 947-948, 958; Vol. II, pp. 39-43, 467-470.
- 35) *Ibid.*, Vol. I, pp. 76-77, 471.
- 36) *Ibid.*, Vol. I, pp. 69-70; Vol. II, pp. 211-212. ロード・アイランド州プロヴィデンスの一企業は、1815年に1000錘、1822年に1200錘、1829年に3,880錘に急速に設備を拡張。*Ibid.*, Vol. I, pp. 955-956.
- 37) 1810年代、1820年代の木綿工場の利潤率は6~7%であったという。*Ibid.*, Vol. I, pp. 74, 77, 945; Vol. II, p. 4. ロード・アイランド州の一工場では、工場主も働いて年9%。*Ibid.*, Vol. I, pp. 953-954.
- 38) Cole and Smith, *op. cit.*, p. 885; N.J. Silberling, *British Prices and Business Cycles, 1771-1850, Review of Economic Statistics, Supplement*, 1923, pp. 219-262.
- 39) このことからコール＝スミスは、後にみるように、1825年の価格上昇、投機の盛り上がりを外生的原因と評価している。Cole and Smith, *op. cit.*, p. 63.
- 40) McLane, *Report on Manufactures*, Vol. I, pp. 74, 172, 947-948, 950-951, 997-1000; II, pp. 11-14, 209, 211-212. マサチューセッツ州フォルリヴァのフィンプトン(Phimpton)の回答では1829年利潤なし、1830年10%, 1831年15%と報告されている。*Ibid.*, Vol. I, p. 76. ウックスブリジ(Uxbridge)のB・タフト, Jr. の回答では、1829年利潤なし、1830年15%, 1831年6%と報告されている。またコネティカット州ハートフォードの一工場主からの回答では、1829年4%の損失、1830年5%の利益、1831年15%の利益とある。*Ibid.*, Vol. I, pp. 1006-1007. ただしニュー・ヨーク州オネイダの一工場主の報告では、1829-30年4%, 1830年8%, 1831-1832年10%とある。*Ibid.*, Vol. II, pp. 45-47.
- このように1828年-29年は木綿工業にとって大きな打撃であったが、それでも全部が打撃を受けたのではない。①「ウォルサム型」木綿工業の新生産立地ローウェルでは新しい企業Appleton & Lowell Co. が設立され、②S.スレイターは、蒸気機関を導入した工場をプロヴィデンスに建設し、③Fall River Manufactory は事業を拡張した。だが、この時期に、それまであくまで紡績業専一につとめたS.スレイターが、これまでの手織工依存を放棄して新しい力織機による生産方法の採用を強制されたことは注目すべきである。Ware, *op. cit.*, pp. 104-105.
- 41) McLane, *Report on Manufactures*, Vol. I, pp. 74, 172; Vol. II, p. 9.
- 42) *Ibid.*, Vol. II, p. 9. 同様の回答はマサチューセッツ州フォルリヴァのN・B・バードンの回答や、ペンシルヴェニア州デラウェア郡の一紡績工場からの報告にも現われる。McLane, *Report on Manufactures*, Vol. I, pp. 74-75; Vol. II, p. 211.
- 43) 鈴木圭介「農民層の分解」『西洋経済史講座』II, 岩波書店, 1960年, pp. 351-82; 同「植民地時代アメリカの農村構造」『経済研究』(一橋大学), 1963年; 鈴木圭介『アメリカ経済史の基本問題』岩波書店, 1980年, 第2編第1章, 第2章; 中村勝己「アメリカ農村工業の成立」『経済学年報』(慶大) 2, 1958年; 中村勝己『アメリカ資本主義の成立』日本評論社, 1964年, 第1編・第2編; 宮野啓二「局地的市場圏の形成」, 『西洋経済史講座』II, pp. 79-102, などを参照。
- 44) 1820年代は<nation>の利益が全面的に高まった時代であったが、コール＝スミスは、この事実をこれまでヨーロッパに向けていた顔を「西部」に向けかえた時代だと評価している。Cole and Smith, *op. cit.*, pp. 37-38. この変化は1820-40年に「西部」の人口が2倍以上に増大したことの中に現われている。P.W. Bidwell and J.I. Falconer, *History of Agriculture in the Northern United States*, Washington 1925, p. 152, を見よ。
- 45) 本国政府は、「南部」産の諸特産物や船舶用品(木材, 大麻, 亜麻, タール, ビッチ, 帆布等), さらに原料鉄の生産や輸出には奨励金を与えたり、戻税, 免税等で保護したが、本国製造業と競合する諸産業, とくに毛織物工業や鉄加工工業の発達には厳しい規制を加えた。毛織物条例(1699年), 帽子条例(1732年), 鉄条例(1750年)は、この典型である。さし当り、宮野啓二「アメリカ植民地における鉄工業の生産構造」『土地制度史学』No. 16, 1962年; 浅羽良昌『アメリカ植民地工業史論』泉文堂, 1977年, などを見よ。
- 46) J.I. Bishop, *A History of American Manufactures, from 1608 to 1860*, Vol. I, pp. 626-629; P. Temin, *Iron and Steel in the Nineteenth Century America: An Economic Inquiry*, Mass. 1964, pp. 266-267. また楠井敏朗「南北戦争前の経済構造——《アメリカ民主主義》と《資本主義の発達》との関係を展望して——」『エコノミア』No. 57, 1976年, 第3表, 第6表, 及び pp. 53-55, を参照。
- 47) 楠井敏朗『アメリカ資本主義と産業革命』, 第3章; 同「アメリカにおける産業革命」角山栄編『講座 西洋経済史 II』, 『産業革命の時代』, 同文館, 1979年, pp. 160-172.
- 48) アイアン・プランテーションについては、A.C. Bining, *British Regulation of the Colonial Iron Industry*, Philadelphia 1933, p. 19; Temin, *op. cit.*, pp. 84-85; 永田啓恭「18世紀における合衆国鉄工業の一形態」『中京大学論叢』4号, 1956年; 同「『ボルティモア鉄工場』についての

- 研究——18世紀商人資本の生産参加の一例』『中部経済学界』5号, 1957年; 同「南北戦争前のサウス・カロライナ鉄工業についての若干の問題」『中京大学論叢』5号, 1957年; 同「18, 19世紀における製鉄業についての若干の研究」『竜大経済学論集』1号, 1961年, などを参照。また楠井『アメリカ資本主義と産業革命』, pp. 291-293, をも参照。
- 49) この時代の合衆国の製鉄業の発達については, J.M. Swank, *History of the Manufacture of Iron in All Ages and particularly in the United States from Colonial Times to 1891*, Philadelphia 1892, rep. ed., New York, n.d.; P. Temin, *Iron and Steel in Nineteenth-Century America*, Cambridge, Mass. 1964; B.F. French, *History of the Rise of the Iron Trade of the United States, from 1621 to 1857*, New York 1858.
- 50) A.H. Cole, *The American Wool Manufacture*, Cambridge, Mass. 1926, Vol. I, Chap. VII, esp. pp. 149-151, 168.
- 51) F.W. Taussig, *The Tariff History of the United States*, New York 1892, rep. ed., New York 1967, pp. 37-108.
- 52) *Ibid.*
- 53) R.M. Tryon, *Household Manufactures in the United States, 1640-1860*, Chicago 1917, pp. 242-302; McLane, *Report on Manufactures*, Vol. I, Vol. II, *passim*.
- 54) 楠井敏朗「アメリカにおける1819年恐慌の経済史的意義」『土地制度史学』No. 53, 1971年。他に, D.C. North, *International Capital Flows and the Development of the American West*, *Journal of Economic History*, XVI/4 (Dec. 1956); ditto, *Economic Growth*, pp. 190-192.
- 55) M.B. Hammond, *The Cotton Industry: An Essay in American Economic History, Pt. 1, The Cotton Culture and the Cotton Trade*, New York 1897, pp. 49-50, 69-71.
- 1815年頃の旧「南部」(ヴァージニア, サウス・カロライナ及びジョージア)では, 既耕地で放置されたもの, あるいは未利用地が多く残っていた。土地を愛した農園主や農業者の中には, 収穫減を取り戻し, 農業の合理的計画を展開するために, ①輪作の導入, ②石灰土の使用, ③タバコ栽培の放棄, ④クローバーを含む新作物の導入といったイギリス農業革命の成果を取り入れる動きが見られた一方, 合衆国の拡張を無限と考え, 商品作物以外に方法はないと考える人々がいた。そしてドイツによれば, 結局は, 後者の道が支配することになったという。P.W. Gates, *The Farmer's Age: 1815-1860*, New York 1960, pp. 20-21. サウス・カロライナやジョージアに比して, ミシシッピ, テネシー, アラバマが原綿生産で優越してくるのは, 1834年前後である。1821年段階では, サウス・カロライナ及びジョージアは, なお, 合衆国原綿生産の半を占めた。M.B. Hammond, *op. cit.*, pp. 48, 69.
- 56) 1819年恐慌については, M.N. Rothbard, *The Panic of 1819: Reactions and Politics*, New York 1962; S. Rezneck, *Business Depressions and Financial Panics*, New York 1968, Chap. III, の他, L.M. Schur, *The Second Bank of the United States and the Inflation after the War of 1812*, *Journal of Political Economy*, LXVIII (Apr. 1960), pp. 118-134; 楠井「アメリカにおける1819年恐慌の経済史的意義」; 永田啓恭「アメリカ合衆国における1819年恐慌 上, 下」『竜大経済学論集』第8巻1号-2号, 1968年, 等を参照。
- 57) Rothbard, *op. cit.*, pp. 57-60; Gates, *op. cit.*, pp. 59-64. かつて1エーカー当り10-69ドルで売却されていた土地が今では僅か2ドルとなってしまった。
- 58) 連邦レベルでは「債務者救済法」(debtor's relief law)の制定, 保護貿易政策の盛り上がり, 州レベルでは, 「債務凍結法」(stay law)の制定, 「抵当流れ地最低額評価法」(minimum appraisal law)の制定, 資金供給拡大による景気回復促進政策かのいずれか, あるいは複合かの措置が講じられ, 不況からの回復が企図された。Rothbard, *op. cit.* 連邦レベルでの「債務者救済法」は, 1820年に最初制定されて以来, 1833年まで, 補足法(supplement law)を入れて11の法律が制定された。これは, 購入された土地の一部の権利放棄を認め, 既に支払われた分にはそれ相応の権利を与えるという画期的政策を打ち出す一方, 直ちに現金で支払うものには37.5%の割引を認め, 未払者には支払の猶余を認めた。また1796年以来24年間効力をもち土地投機の元凶であった「代金繰延分割払制度」(credit system)は1820年に廃止され, 購入時の「一括現金払い制度」(cash sale system)へ転換した。同時にこれと不即不離の関係にあった1エーカー当り2ドルという公有地売却最低価格を, 1.25ドルまで引き下げた。B.H. Hibbard, *A History of the Public Land Politics*, New York 1924, pp. 82-100. 「債務凍結法」は, 1818-20年に14の州で通過された。その最大の狙いは, 「南部」及び「西部」諸州で最大の債権者であった第二合衆国銀行に対して債務請求権を凍結することにあった。M.G. Madeleine, *Monetary and Banking Theories of Jacksonian Democracy*, Philadelphia 1943, p. 34; R.C.H. Caterall, *The Second Bank of the United*

- States*, Chicago 1960, p. 83.
- 59) 綿花は、本文第2表でも示したように、合衆国の重要な輸出品であった。早くも1816-20年に国産総輸出額の39%に達し、1836-40年には63%に上昇した後、1856-60年にはやや低落しても依然として54%を占めた。S. Ratner, J.H. Soltow, and R. Sylla, *The Evolution of the American Economy: Growth, Welfare, and Decision Making*, New York 1979, p. 215. 又、アメリカ産綿花の世界に占める地位は、1790年には無視しうる程小さかったが、1801年には9%, 1811年には16%, 1831年には50%, 1860年には66%と急上昇した。*Ibid.*, p. 222.
- 60) 「代金繰延分割払制度」(credit system)は、1796年以来効力をもった制度であったが、これは購入代金のうち購入時に $\frac{1}{20}$ を現金、その後は40日以内に $\frac{1}{4}$ 、残額は、2, 3, 4年以内に各 $\frac{1}{4}$ ずつ支払うというもので、5ヵ年間は購入した土地の利用を認めて、その間に支払いをなさせ、滞納によって彼の権利が消滅するのを防ごうとするものであった。そしてこれは、注58)でも触れたように、出来るだけ高価格(1エーカー当り最低、2ドル)でしかも広大な土地(最小払下げ単位は、はじめ320エーカー、その後160エーカー、80エーカーと引下げて購入し易くする)を売却しようという、連邦政府の公有地政策(財政観点)と結びついていた。その効果は、したがって現実の入植者よりも、資金を入手可能な投機業者に利するところ多かった。Gates, *op. cit.*, pp. 55-57.
- 61) *Hunt's Merchants' Magazine*, Vol. 15 (1846), p. 380.
- 62) North, *Economic Growth*, pp. 125-126. 推計値としては、M.B. Hammond, *The Cotton Industry*, p. 118, をみよ。また、L.C. Gray, *History of Agriculture in the Southern United States to 1860*, Washington 1933, p. 709, を参看。
- 63) A.G. スミスによると、サウス・カロライナから1820年代に流出した人口は、69, 513人。流出した人口の多くは小農民 (small farmer) であったが、大農園主も奴隷を連れて移住した。A.G. Smith, Jr., *Economic Readjustment of an Old Cotton States, South Carolina 1820-1860*, Columbia 1958, pp. 47, 57.
- 64) 1820年代には、新しい土地購入の刺激はなかったが、既耕地の開墾が進展した。North, *Economic Growth*, pp. 191-192.
- 65) 1830年代に綿作地はアラバマ、ミシシッピ、ルイジアナ、アーカンソー、フロリダへ拡張。North, *International Capital Flows*, p. 497.
- 66) A.D. Chandler, Jr., *op. cit.*, pp. 19-23 [鳥羽・小林訳, 上, pp. 34-39]. 原綿取引の機構については、N.S. Buck, *op. cit.*, Chap. IV, を参照。
- 67) Chandler, Jr., *op. cit.*, p. 21 [鳥羽・小林訳, p. 37].
- 68) それではなぜ「南部」では生産がモノカルチャー化したのかについて、カレンダーは、その原因を奴隷労働に求めている。「大規模な奴隷労働の使用は、製造業の勃興を阻止するだけでなく、奇妙な農業地域を作り出す。奴隷労働が効率的であるためには、注意深い監督が必要であるから、その労働は自ら閉鎖的組織を許容する産業分野で展開せざるを得ない。」G.S. Callender, *The Early Transportation and Banking Enterprises of the States in Relation to the Growth of Corporations*, *Quarterly Journal of Economics*, XXVII (Nov. 1902), p. 126.
- 69) L.C. Gray, *History of Agriculture, in the Southern United States to 1860*; R. Ranson and R. Sutch, *Debt Peonage in the Cotton South after the Civil War*, *Journal of Economic History*, XXXIII (Sep. 1973); Edwin A. Miles, *Jacksonian Democracy in Mississippi*, New York 1970, を見よ。
- 70) E.A. Miles, *ibid.*
- 71) *Ibid.* 綿花取引を中心とする商品経済の発展とともに、ミシシッピ州でも農園主を中心にホイッグ党が誕生し、国内開発を推進する要求が強まる。後続諸章参照。
- 72) Chandler, Jr., *Visible Hand*, p. 22 [鳥羽・小林訳, p. 38].
- 73) N.S. Buck, *The Development*; Edwin J. Perkins, *Financing Anglo-American Trade: The House of Brown, 1800-1880*, Cambridge, Mass. 1975, pp. 104-113; 川上忠雄『世界市場と恐慌上』, 法政大学出版会, 1971年, を参照。
- 74) 楠井『アメリカ資本主義と産業革命』第2章; 楠井「南北戦争前の経済構造」; 楠井「アメリカにおける産業革命」を参照。「西部」向けの販売は、大抵の場合、フィラデルフィア、ボルティモア、ニュー・ヨーク経由で行われた。ニュー・ヨークの重要性が増したのは、エリー運河建設後である。Schmidt, *op. cit.*, pp. 810-815; R. G. Albion, *New York Port and Its Disappointed Rivals, 1815-1860*, *Journal of Economic and Business History*, III (1930-31), pp. 602-29. それ以前はフィラデルフィアが重要であった。Ware, *op. cit.*, pp. 15, 169. ボルティモアは1820年代からフィラデルフィアの競争者となったが、ここからは「南西部」へ積荷された。*Ibid.*, p. 169. 「西部」市場の重要性については、*Ibid.*, pp. 148, 167-169. これら地域間の綿製品の取引でニュー・イングランド木綿工場は次の三つの方式を用いた。第一は卸売商人 (wholesale merchant) に手数料を支払って委託する方法。

第二は、販売代理商 (selling agent) を雇用する方法。第三は競売による方法。D.C. North, *op. cit.*, pp. 192-93. 綿製品の中国輸出(広東貿易)は、1820年代から1840年代にかけて重要となった。ボストンが重要な輸出港であった。Ware, *op. cit.*, p. 192; 楠井敏朗「アメリカ資本主義と日本開港」『横浜経営研究』Ⅱ/4, 1982年。しかしその比重は低かった。J.D.B. DeBow, *The Industrial Resources, Statistics, Etc., of the United States, and more particularly of the Southern and Western States*, 3rd ed., New York 1854, rep. ed. New York 1966, Vol. I, p. 320. 1846年段階でさえ、ボストンから積出される綿製品(\$91,992)中、ニュー・ヨーク向け23%, フィラデルフィア向け20%, ボルティモア向け3%, ニュー・オルリーズ向け5.6%, チャールストン向け4.6%, チリ向け11%, 東印度向け5%, リオ・デ・ジャネイロ向け2.3%, 広東向け1.8%となっている。

75) Ware, *op. cit.*, pp. 170-171.

76) Clark, *op. cit.*, Vol. I, p. 366.

77) 78) 楠井『アメリカ資本主義と産業革命』, pp. 119-128, 参照。

79) ノースなどに見られるように「南西部」「北西部」の発展を条件づけたものは、商品作物に対する需要の増大。North, *Economic Growth*, p. 497; T.S. Berry, *Western Prices before 1861*, Cambridge Mass. 1943, にもこのような把握の傾向あり。

80) 例えば、次のものを参照。Albert Fishlow, An-

tebellum Interregional Trade Reconsidered, *American Economic Review*, LIV/3 (May 1964), pp.352-364; L.A. Herbert, Interregional Commodity Trade from the North to the South and American Economic Development in the Antebellum Period, *Journal of Economic History*, XXXV/1 (March 1975), pp. 264-270; Diane Jindstrom, American Economic Growth before 1840: New Evidence and New Directions, *Journal of Economic History*, XXXIV (March 1979). また S. Ratner, J.H. Soltow and R. Sylla, *The Evolution*, pp. 223-224, を見よ。

81) Fishlow, Antebellum Interregional Trade, pp. 353, 355, 358. また、本論文第5表 参照。

82) Ratner, Soltow and Sylla, *op. cit.*, p. 224.

南北戦争前の「南部」の農業及び奴隷制については、次のものを参照。P.W. Gates, *op. cit.*; S. Bruchey, *Cotton and the Growth of American Economy*, New York 1967; W.N. Parker, ed., *The Structure of the Cotton Economy of the Antebellum South*, Washington 1970; P.A. David, et al., *Reckoning with Slavery*, New York 1976; G. Wright, *The Political Economy of the Cotton South*, New York 1978, など。

83) Schmidt, *op. cit.*, pp. 806-808. その他「南部」から「東部」へ送られたものに、タバコ、米、木材、砂糖、糖蜜がある。

84) Ratner, Soltow and Sylla, *op. cit.*, p. 224.

〔横浜国立大学経営学部教授〕